

11 番（小川義昭君）

既に昨年度と今年度で幾つかの業務で実証実験を行った結果、多くの業務の導入に対する大きな効果が期待できるということで、新年度から可能な分野に積極的にRPAを導入して、そして事務の効率化を図っていくという答弁でございました。大いに期待しております。

それでは、続きまして電子母子手帳アプリの導入についてお伺いします。

引き続きITに絡んだ質問ですけれども、母子健康手帳アプリの導入についてであります。

母子健康手帳は日本発祥の制度で、古くから母子健康手帳があることによって、乳幼児の育成記録、それに伴う予防接種や健康診断などの記録をつけ、健全な乳幼児の育成に寄与しています。1942年に国が妊産婦手帳制度をはじめ、1948年に母子手帳が生まれました。それが母子健康手帳と名前を変えるまで、実に78年以上の歴史を持っています。

現在、この母子手帳は海外にも広がりを見せ、国際協力機構の協力により、インドネシアが文盲の妊産婦でも内容が理解できるように、イラストを駆使した母子健康手帳を導入しています。

国は2015年4月、家庭や家族に寄り添った総合的な子育て支援を推進し、経済的な負担や不安、孤立感を和らげる地域社会の在り方を重視したいとして、子ども・子育て支援新制度をスタートさせています。こうした国の動向もあって、今ではICT（情報通信技術）を活用したスマートフォンやタブレット端末で使える電子母子手帳というアプリが誕生しています。

この電子母子手帳アプリは予防接種や定期健診のタイミングを通知してくれたり、健康診断のデータなど発育状況を家族で共有できたりと、紙の手帳にはない便利な機能を有しており、子育て支援ばかりか養育記録として不可欠な個々のデータ保護の観点からも、導入する自治体が増えています。

さらに、このアプリは入力した情報に基づき、妊娠週数や子供の年齢などに応じて、自治体からの健診や予防接種の時期など子育て情報を受けることもでき、従来から自治体が交付している紙の母子健康手帳と併せて利用できる利点もあります。

本市は「安心して子どもを産み、そして子どもが健やかに育つための環境を整え、社会全体で子育てを支える」との基本理念を掲げていますが、時代の進展に即した子育て施策として、ICTを活用した電子母子手帳を導入してはいかがでしょうか。

ちなみに、加賀市では学校検診と乳幼児健診の情報をデジタル化して、未病対策にも充てる市民個々の電子生涯健康手帳を導入する計画を進めています。こうした近隣自治体の動きは、電子母子手帳アプリが決して奇をてらったものではない証左とも言えます。市長の見解をお伺いいたします。